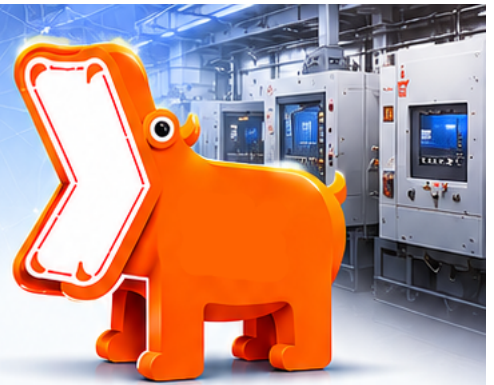


DX戦略

DX STRATEGY

経験と技術を次世代へつなぎ、
より高品質・高効率な製品づくりを実現する。

当社は、昭和27年の創業以来、約70年にわたり培ってきた特殊鋼加工のノウハウと現場力を強みに、お客様の製品づくりを支えてまいりました。変化の激しい製造業の環境に対応し、自社一貫生産による短納期対応といった当社の強みをさらに高めるため、DX（デジタルトランスフォーメーション）を経営の重要戦略として推進しています。



DX推進の基本方針

当社は、デジタル技術とデータ活用を通じて、業務の効率化だけでなく、ものづくりそのものの価値向上を目指します。

「経験と技術を次世代へつなぎ、より高品質・高効率な製品づくりを実現する」

これが当社のDX戦略の中核です。



特殊鋼加工
のノウハウ



自社一貫生産



短納期対応

主な取り組みとKPI設定

01  **顧客情報の蓄積・共有**

お客様のご要望や過去の対応履歴、製品仕様などの情報を社内一元管理し、迅速かつ確かな対応を実現します。これにより、提案力の向上と、お客様満足度のさらなる向上を目指します。

[KPI目標]

- 顧客管理システムへの対応履歴・商談入力率：**100%**
- お客様からの問い合わせに対する初回回答時間：**24時間以内**

02  **設計・見積情報の活用**

設計図面や見積情報をデジタルで蓄積・共有し、過去実績を活かした提案や原価管理を強化します。適正価格での提案と、継続的なコスト改善につなげてまいります。

[KPI目標]

- 過去データの検索・活用による見積作成件数：**60%増加**
- 過去の主要な紙図面・技術データのデジタルアーカイブ化完了率：**初年度で80%**

03  **生産状況の可視化**

作業や設備の稼働状況、生産進捗をリアルタイムで見える化し、生産性向上を図ります。現場の状況を迅速に把握することで、品質安定と、当社の強みである自社一貫生産による「短納期対応」をさらに強化します。

[KPI目標]

- 主要設備の稼働率リアルタイムモニタリング導入率：**100%**
- 生産工程の可視化による納期遅延：**0件**

04  **業務の標準化・省人化**

これまで属人的になりやすかった業務を可視化・標準化し、誰でも対応できる仕組みづくりを進めています。これにより、人手不足への対応と、技術継承を両立します。

[KPI目標]

- 主要業務のデジタルマニュアル化（動画マニュアル等）作成完了件数：**年間5件**
- 標準化による新入社員の単独作業開始までの教育期間：**従来比30%短縮**

05  **データ活用基盤の整備**

受注・設計・生産・原価に関するデータを横断的に活用できるIT基盤を構築し、データに基づく迅速な経営判断を可能にします。経験や勘だけに頼らない、データ駆動型経営を推進してまいります。

[KPI目標]

- データを根拠とした現場からの業務改善提案数：**年間12件**（月1件以上）
- 経営層および管理職によるデータダッシュボードの定期的（週次）な活用率：**100%**

IT情報セキュリティーに関して

当社は、IPAが推進する「SECURITY ACTION」二つ星（★★）を取得し、情報セキュリティーを経営の重要課題と位置付けています。責任者を定めた管理体制のもと、ネットワークの適切な管理や従業員教育を徹底し、お客様からお預かりした図面等の重要情報を保護しています。今後もDX推進に伴うIT活用拡大を踏まえ、セキュリティー水準の継続的な維持・向上に努めてまいります。



DX推進体制

経営層主導のもと、全社一体でDXを推進します。

DX統括責任者（代表取締役）
DX戦略の実現に向けた方針策定・意思決定・投資判断を行い、DXを牽引します。

DX推進責任者・担当者
DX戦略の具体的な施策の企画・実行・進捗管理を行い、各部門と連携しながら推進します。

プロジェクトチーム（各部門）

- 営業・顧客対応**
お客様情報の収集・分析、提案力強化
- 設計・技術**
設計・見積データの活用、標準化推進
- 生産・製造・品質管理**
生産状況の可視化、品質向上、効率改善

現場メンバー
DXツール・仕組みを活用し、日々の改善に取り組みます。

支える取り組み

人材育成・教育
社員教育やスキル向上の機会を提供し、デジタル人材を育成します。「MORI FAMILY」として、新しい技術に挑戦し自律的に行動するエンジニアたちを、チームや会社全体で全力サポートします。

組織文化の醸成
データ活用の重要性を理解し、全社員が主体的に改善に取り組む文化を育てます。

今後に向けて

当社はDXを通じて、単なる業務効率化にとどまらず、お客様への提案力強化、生産性向上、品質向上、技術継承、新たな価値創出を実現し、日本のものづくりに貢献してまいります。



提案力強化



生産性向上



品質向上



技術継承



新たな価値創出

